

交付運用報告書

UBS
公益・金融社債ファンド
(年1回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：めばえ年1

追加型投信／内外／債券

第6期（決算日2023年7月10日）

作成対象期間（2022年7月12日～2023年7月10日）

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは主として世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第6期末（2023年7月10日）

基準価額	12,168円
純資産総額	649百万円
騰落率*	4.7%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

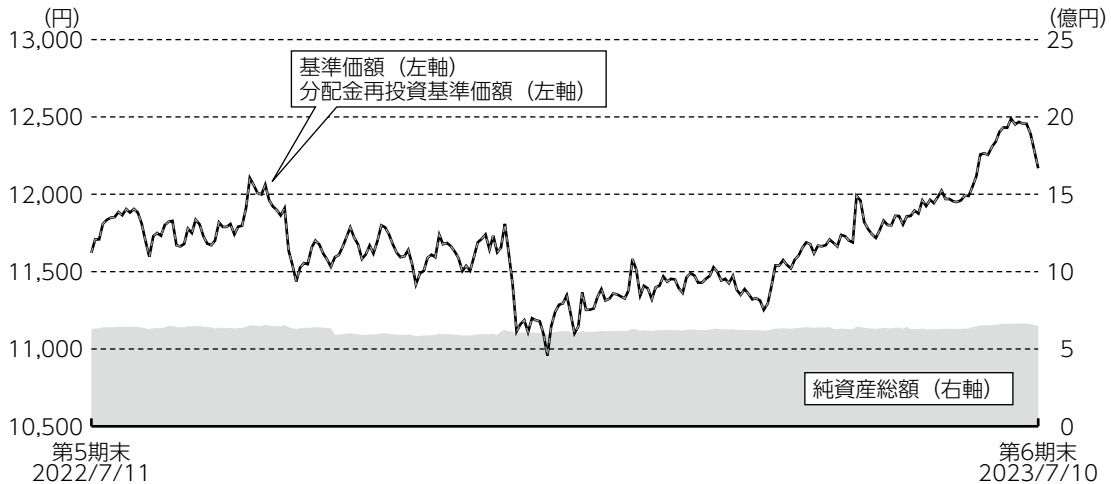
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年7月11日～2023年7月10日)



第6期首：11,621円

第6期末：12,168円（既払分配金 0円）

騰落率： 4.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で547円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+4.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、値上がりしました。マザーファンドの基準価額の主な上昇要因は、為替変動（外貨高・円安）や、組入債券の利子収入などのプラス（上昇）要因が、組入債券の価格の下落などのマイナス（下落）要因を上回ったことなどです。

1万口当たりの費用明細

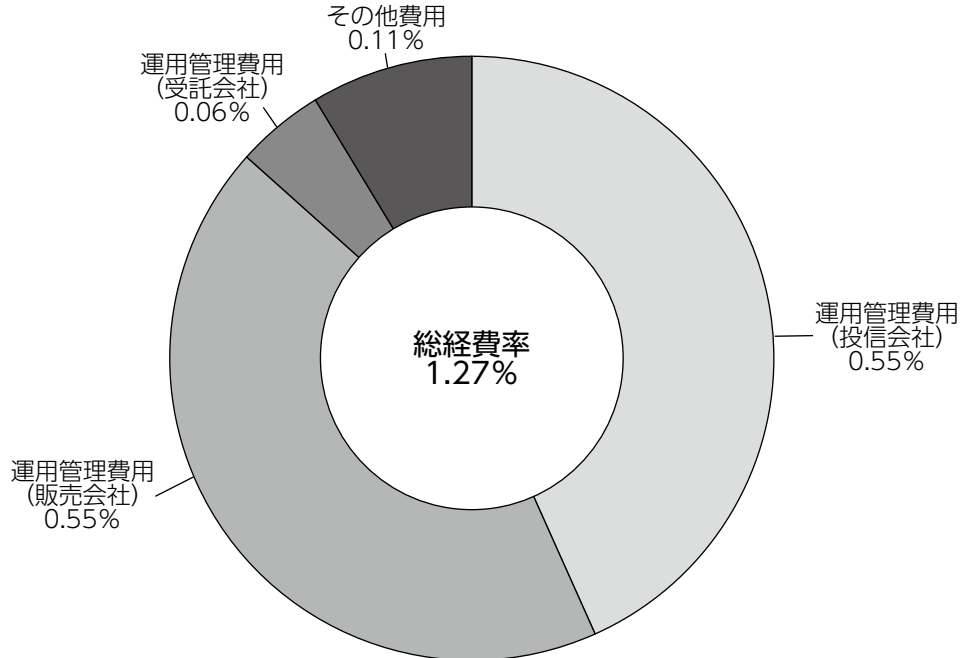
項目	当期 2022/7/12~2023/7/10		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	134円	1.152%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,677円です。
（投信会社）	（ 64）	（0.548）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 64）	（0.548）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.055）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（ 0）	（0.002）	先物・オプション取引 所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	12	0.105	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 2）	（0.016）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 3）	（0.027）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 6）	（0.060）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.002）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	146	1.259	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2018年7月10日～2023年7月10日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年7月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年7月10日 期初	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日
基準価額 (円)	9,823	10,252	10,834	11,628	11,621	12,168
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.4	5.7	7.3	△ 0.1	4.7
純資産総額 (百万円)	43	80	183	467	628	649

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

世界の投資適格社債市場

当期の投資適格社債の利回りは上昇しました。2022年後半は、米欧などでのインフレの高止まりや主要中央銀行による利上げ継続観測などを背景に、投資適格社債の利回りは上昇基調で推移しました。2022年終盤から2023年序盤にかけては、各国の景気見通しや企業業績の動向、また金融政策をめぐる中央銀行高官の発言などに反応して、投資適格社債の利回りは上下に振れながらも方向感の乏しい展開となりました。3月には、米地銀の相次ぐ経営破綻を発端とした金融不安の高まりからスプレッドが急拡大する局面もありましたが、一方で金利の低下が下支えとなり、投資適格社債の利回りは低下しました。5月以降は、米債務上限問題のほか、米欧の利上げ長期化観測、銀行の融資基準の厳格化を背景とする信用リスクの上昇懸念などから、投資適格社債の利回りは緩やかに上昇しました。

米ドル／円レートの推移

当期の米ドルは円に対して上昇しました。

期の序盤より、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ長期化観測や、日本銀行（日銀）が大規模な金融緩和策を維持したことから、日米の金利差拡大が意識されて、米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。しかし2022年11月に入り、FRBが利上げペースを減速させるとの思惑が浮上したことや、12月に日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）で長期金利の許容変動幅を拡大したことなどを材料に、円高米ドル安が進行しました。2023年1月以降は、米国の長期金利の上昇などを受けて、日米の金利差拡大観測が再び強まった影響などから、米ドルは上昇に向かいました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS公益・金融社債マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。なお、当期においては、マザーファンドの組入れを高位に保ちました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として日本を含む世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

期の前半は、高水準のインフレなどを背景に、欧米の金融当局による金融引締めペースが市場の焦点となり、金利上昇基調が鮮明となった一方で、期の後半は、インフレ動向と利上げ終了のタイミングに関する思惑などから、方向感の乏しい展開となりました。そのような市場環境下、デュレーション^{*}については、市場動向や金利水準等に応じて機動的に調節を行い、期の前半はやや短めから中立とし、期の後半は中立からやや長めとしました。通貨別では、概ね米ドル建て社債をやや選好し、セクター別では、公益セクターを選好しました。

^{*} デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。一般的に債券のデュレーションが長いほど金利の動きに対する債券価格の感応度は大きくなります。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり・税引前）

項目	第6期
	2022年7月12日~2023年7月10日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,168円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

堅調な個人消費を背景とした底堅い景気動向に加えて、利回り面での魅力も追い風となり、投資適格社債への順調な資金流入が継続しています。また、低水準の失業率と力強い賃金の伸びが金融環境の引き締めりによる影響を緩和し、企業のファンダメンタルズは引き続き安定しているうえ、2023年後半は起債ペースの鈍化が予想されることも、投資適格社債市場を下支えすると期待されます。金融政策については、FRBは6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置きました。ただし、インフレ圧力は根強いことから、年内に2回の追加利上げを実施する可能性を示唆しており、今後の金融政策動向を注視しています。

当ファンドの今後の運用方針

マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

当ファンドでは、市場動向や金利水準等に応じて機動的に調整をしていく方針です。今後も、公益・金融社債の中で魅力ある個別銘柄の選択に重点をおいてまいります。

お知らせ

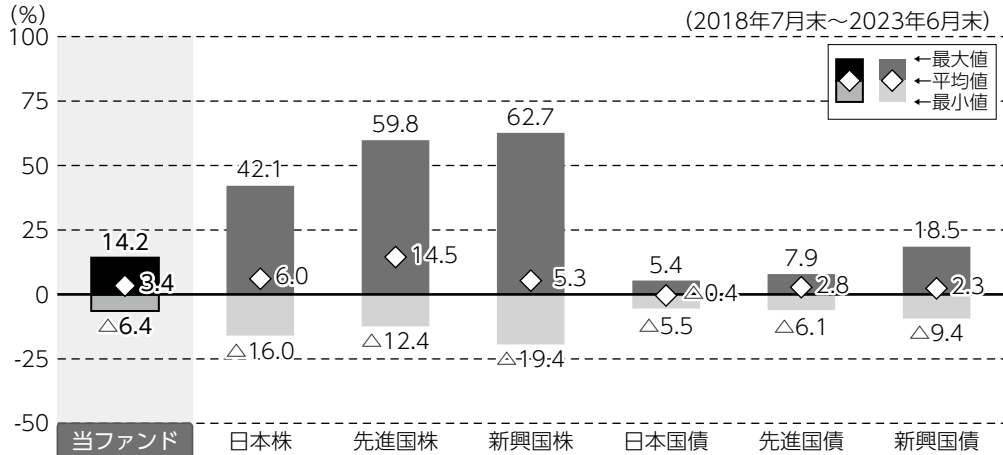
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券を実質的な投資対象として、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS公益・金融社債 ファンド（年1回決算 型・為替ヘッジなし）＞	UBS公益・金融社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS公益・金融社債マ ザーファンド＞	主として世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に投資を行います。ただし、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
運用方法	ベビーファンド ＜UBS公益・金融社債 ファンド（年1回決算 型・為替ヘッジなし）＞	マザーファンド受益証券の組入れは原則として高位を維持します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。リスク軽減、流動性確保のためデリバティブ取引を行うことがあります。
	マザーファンド ＜UBS公益・金融社債マ ザーファンド＞	公社債への投資については、原則として、購入時において主要格付機関よりBBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資を行います。リスク軽減、流動性確保のためデリバティブ取引を行うことがあります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
配分方針	毎決算時（毎年7月10日、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の中から、市況動向等を勘案して配分金額を決定します。ただし、委託会社の判断で配分を行わないことがあります。配分にあてなかった利益の運用については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

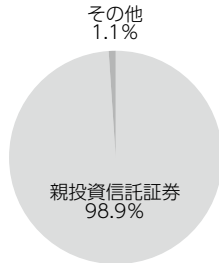
(2023年7月10日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

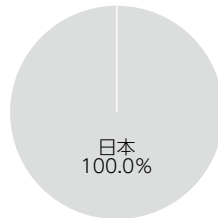
銘柄	比率 (%)
UBS公益・金融社債マザーファンド	98.9

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

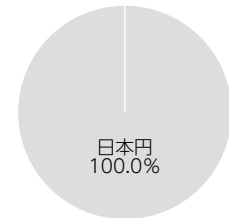
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第6期末 2023年7月10日
純資産総額	649,035,637円
受益権総口数	533,379,623口
1万口当たり基準価額	12,168円

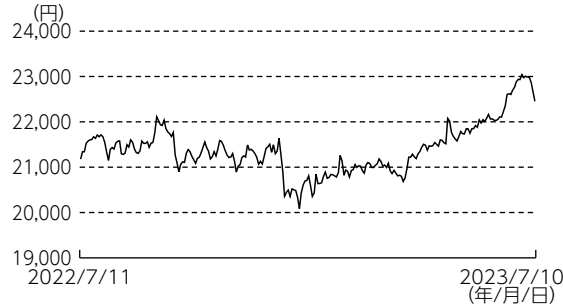
(注) 当期（第6期）中における追加設定元本額は99,621,950円、同解約元本額は107,290,490円です。

（2023年7月10日現在）

組入上位ファンドの概要

◆UBS公益・金融社債マザーファンド

基準価額の推移（2022年7月11日～2023年7月10日）



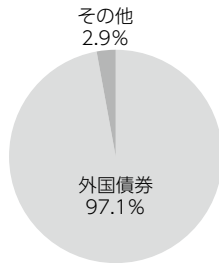
組入上位10銘柄（銘柄数：310銘柄）

銘柄名	種別	国/地域	比率(%)
AT&T INC 4.75% 2046/5/15	社債	アメリカ	1.6
COMCAST CORP 2.937% 2056/11/1	社債	アメリカ	1.1
TOTALENERGIES SE/VAR/PER 9998/12/31	社債	フランス	1.0
EXELON CORP 3.4% 2026/4/15	社債	アメリカ	1.0
KINDER MORGAN 5.625% 2023/11/15	社債	アメリカ	1.0
AT&T INC 4.35% 2029/3/1	社債	アメリカ	0.9
APA INFRA 4.2% 2025/3/23	社債	オーストラリア	0.9
VERIZON COMM INC 3.376% 2025/2/15	社債	アメリカ	0.9
VERIZON COMM INC 1.45% 2026/3/20	社債	アメリカ	0.9
XCEL ENERGY INC 4.8% 2041/9/15	社債	アメリカ	0.8

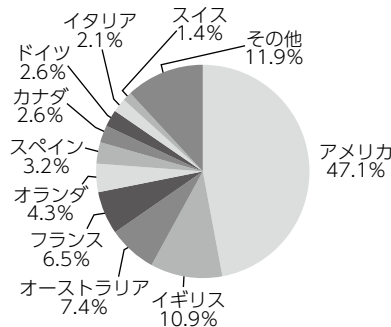
組入上位銘柄（デリバティブ取引）（銘柄数：8銘柄）

銘柄名	買建/売建	国/地域	比率(%)
US 10YR NOTE (CBT)	買建	アメリカ	7.5
CAN 10YR BOND FUTURES	買建	カナダ	3.8
US ULTRA BOND CBT	買建	アメリカ	2.7
US 10YR ULTRA FUTURES	買建	アメリカ	2.0
EURO-BOND FUTURES	売建	ドイツ	△0.5
EURO BUXL 30Y BND	売建	ドイツ	△0.9
AUST 10YR BOND FUTURES	売建	オーストラリア	△2.4
EURO-BOBL FUTURES	売建	ドイツ	△2.5

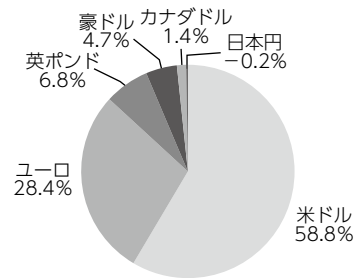
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/7/12~2023/7/10	
	金額	比率
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)
その他費用 (保管費用)	4 (3)	0.017 (0.016)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.019

※期中の平均基準価額は21,418円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。